

令和 7 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

8大監監第100号

令和8年8月12日

大野城市長 堤 かなめ 様

大野城市監査委員 牟 田 尚 加

大野城市監査委員 松 田 美 由 紀

令和7年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目 次

令和7年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
 ○ 水道事業会計	
1 業務実績	3
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収支	4
(2) 資本的収支	5
3 経営成績（損益計算書）	6
(1) 収益	7
(2) 費用	7
(3) 損益	7
(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率	8
4 財政状態（貸借対照表）	9
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	10
(4) 企業債	11
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	12
6 経営指標の状況	14
(1) 経常収支比率	14
(2) 有形固定資産減価償却率	14
(3) 管路経年化率	14
(4) 管路更新率	14
7 審査意見	15

○ 下水道事業会計	
1 業務実績	16
2 予算の執行状況	17
(1) 収益的収支	17
(2) 資本的収支	18
3 経営成績（損益計算書）	19
(1) 収益	20
(2) 費用	20
(3) 損益	20
(4) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	21
4 財政状態（貸借対照表）	22
(1) 資産	23
(2) 負債	23
(3) 資本	23
(4) 企業債	24
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	26
6 経営指標の状況	28
(1) 経常収支比率	28
(2) 有形固定資産減価償却率	28
(3) 管渠老朽化率	28
(4) 管渠改善率	28
7 審査意見	29

令和7年度大野城市公営企業会計決算審査資料	31
○ 水道事業審査資料	33
○ 下水道事業審査資料	45

注 記

- 1 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満の値を四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示単位未満の値を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、経営状況を表す比率及び指標は、小数点第二位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。

- 3 文中及び各表中の記号等の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「―」 該当数値なし

「0.0」 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増額したもの

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減額したもの

(余白)

令和 7 年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第 1 監査基準への準拠

審査は、大野城市監査基準（令和 2 年監委基準第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度 大野城市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度 大野城市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 審査の着眼点

- (1) 予算の執行が、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (2) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (3) 経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則（常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進すること。以下「経営の基本原則」という。）に従い、運営されているか。

2 主な実施内容

- (1) 決算その他関係書類について、証拠書類との突合等を行い、計数の正確性等を確認した。
- (2) 経営成績及び財政状態について、年度比較により事業の推移の把握、分析等を行った。
- (3) 令和 7 年度予算執行に係る例月出納検査及び個別財務監査の結果を参考にして審査を行った。
- (4) 必要に応じ関係部署に説明を求めた。また、次のとおり上下水道局に決算概要説明を求めた。

ア 日 付 令和8年7月7日

イ 場 所 監査委員室

ウ 出席者 上下水道局企業総務課長、計画・財務担当係長及び担当職員

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員室

2 日程

令和8年6月1日から同年8月12日まで

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類は、法令に適合して作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に従い、適正に運営されていると認められた。

水道事業会計

1 業務実績

年度末の行政区域内人口 10 万 3,915 人に対し、給水人口は 10 万 2,646 人で、普及率は 98.78%（前年度より 0.06 ポイント増）となっている。

年間の有収水量¹8,565,556 m³に対し、配水量²は 8,893,724 m³で、有収率³は 96.31%（前年度より 0.27 ポイント増）となっている。

主な建設改良としては、水道施設再編更新事業、配水管等整備更新事業、浸水対策事業等が行われた。

水道施設再編更新事業においては、将来的な維持管理や更新費用の削減等を図るため、南部送水ポンプ場送配水管整備工事等が進められた。

配水管等整備更新事業においては、主に水道管の耐震化に向け、下大利南ヶ丘線配水管改良工事等が進められた。

また、浸水対策事業においては、瓦田浄水場浸水対策工事が進められた。

【表 1】主な業務実績

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	実績 A	実績 B	増 減 A-B=C	増減率 (%) C/B
年 度 末 給 水 人 口 (人)	102,646	101,746	900	0.9
行 政 区 域 内 人 口 (人)	103,915	103,068	847	0.8
普 及 率 (%)	98.78	98.72	0.06	
配 水 量 (年 間) (m ³)	8,893,724	8,869,095	24,629	0.3
有 収 水 量 (年 間) (m ³)	8,565,556	8,518,228	47,328	0.6
有 収 率 (%)	96.31	96.04	0.27	

（参考：水道事業審査資料 p.34「1 業務実績比較表」）

¹ 有収水量：料金徴収の対象となる水量。

² 配水量：配水池から配水管に送り出した水量。

³ 有収率：施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標（有収率＝年間総有収水量÷年間総排水量×100）。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支⁴

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 23 億 7,475 万円に対し、決算額は 24 億 7,444 万 4 千円で、執行率は 104.2%となっている。決算額は前年度に比べ、1,765 万 8 千円（0.7%）増加している。これは主に、給水人口の増加等に伴う給水収益の増により、営業収益が増加したことによるものである。

収益的支出（水道事業費用）は、予算額 23 億 3,233 万 4 千円に対し、決算額は 22 億 1,294 万 2 千円で、執行率は 94.9%となっている。決算額は前年度に比べ、3 億 2,952 万 4 千円（17.5%）増加している。これは主に、牛頸浄水場の浄水機能停止に伴う除却に伴い、減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費に計上したことにより、営業費用が増加したことによるものである。

【表 2】収益的収支の状況

（単位：千円、%）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	増減額 B-C=D	増減率 D/C
水道事業収益 ア	2,374,750	2,474,444	104.2	2,456,786	17,658	0.7
1 営業収益	1,949,429	1,976,236	101.4	1,960,053	16,182	0.8
2 営業外収益	425,320	498,208	117.1	496,733	1,476	0.3
3 特別利益	1	0	—	0	0	—
水道事業費用 イ	2,332,334	2,212,942	94.9	1,883,418	329,524	17.5
1 営業費用	2,181,833	2,096,122	96.1	1,761,116	335,005	19.0
2 営業外費用	148,500	116,821	78.7	122,302	△ 5,481	△ 4.5
3 特別損失	1	0	—	0	0	—
4 予備費	2,000	0	—	0	0	—
差引 アーイ	42,416	261,502		573,368	△ 311,866	

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

⁴ 収益的収支：当該年度の経営活動に伴い発生する収入（料金収入など）及びそれに対応する費用（人件費、維持管理費、減価償却費など）を計上しているもの。

(2) 資本的収支⁵

資本的収入は、予算額 9 億 7,484 万 1 千円に対し、決算額は 5 億 1,594 万 2 千円で、執行率は 52.9%となっている。決算額は前年度に比べ、9,618 万 6 千円(15.7%)減少している。これは主に、企業債発行額を抑制したことによるものである。

資本的支出は、予算額 22 億 5,989 万 2 千円に対し、決算額は 13 億 2,571 万 3 千円で、執行率は 58.7%となっている。決算額は前年度に比べ、2,739 万 7 千円(2.0%)減少している。これは主に、工事請負費（前年度からの繰越分）の減により、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額が 9 億 490 万円となっており、その理由は、令和 8 年度に予定していた建設改良事業について、国庫補助金の追加内示により、予算を令和 7 年度に前倒しで確保したため、令和 8 年度へ繰越をする必要が生じたことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 977 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,491 万円、過年度分損益勘定留保資金 3,807 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,533 万 2 千円及び減債積立金 1 億 3,145 万円で補てんされている。

【表 3】資本的収支の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	執行率 B/A	決算額 C	増減額 B-C=D	増減率 D/C
資本的収入 ア	974,841	515,942	0	52.9	612,127	△96,186	△ 15.7
1 企 業 債	487,700	268,400	0	55.0	406,500	△138,100	△ 34.0
2 負 担 金	163,665	135,359	0	82.7	4,165	131,193	3,149.7
3 補 助 金	323,476	112,183	0	34.7	201,462	△89,279	△ 44.3
資本的支出 イ	2,259,892	1,325,713	904,900	58.7	1,353,110	△27,397	△ 2.0
1 建 設 改 良 費	1,722,696	789,282	904,900	45.8	820,144	△30,861	△ 3.8
2 企 業 債 償 還 金	531,000	530,235	0	99.9	532,640	△2,405	△ 0.5
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	6,196	6,196	0	100.0	327	5,869	1,796.8
差引 アーイ	△1,285,051	△809,771			△740,982	△68,789	

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

⁵ 資本的収支：将来の経営活動に備えて行う支出（配水管の整備など）及びその財源となる収入（企業債、出資金など）を計上しているもの。

3 経営成績（損益計算書）

一事業年度における経営成績を表す損益計算書は、次表のとおりである。

【表4】比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額		金額		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	A	構成比	B	構成比		
総収益 ア	2,272,685	100.0	2,251,239	100.0	21,447	1.0
1 営業収益	1,796,974	79.1	1,782,496	79.2	14,478	0.8
(1) 給水収益	1,691,602	74.4	1,675,924	74.4	15,678	0.9
(2) 他会計負担金	2,597	0.1	4,925	0.2	△ 2,328	△ 47.3
(3) その他営業収益	102,776	4.5	101,647	4.5	1,128	1.1
2 営業外収益	475,711	20.9	468,743	20.8	6,969	1.5
(1) 受取利息	6,129	0.3	1,297	0.1	4,832	372.5
(2) 雑収益	7,078	0.3	8,965	0.4	△ 1,887	△ 21.0
(3) 加入金	225,140	9.9	279,900	12.4	△ 54,760	△ 19.6
(4) 他会計補助金	5,364	0.2	6,610	0.3	△ 1,246	△ 18.9
(5) 長期前受金戻入	232,000	10.2	171,971	7.6	60,029	34.9
3 特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
総費用 イ	2,057,878	100.0	1,730,667	100.0	327,211	18.9
1 営業費用	1,991,185	96.8	1,658,709	95.8	332,477	20.0
(1) 原水及び浄水費	924,028	44.9	903,344	52.2	20,684	2.3
(2) 配水費	31,156	1.5	32,647	1.9	△ 1,491	△ 4.6
(3) 給水費	73,940	3.6	62,757	3.6	11,183	17.8
(4) 業務費	103,349	5.0	102,851	5.9	498	0.5
(5) 総係費	31,382	1.5	32,261	1.9	△ 880	△ 2.7
(6) 減価償却費	518,376	25.2	523,076	30.2	△ 4,700	△ 0.9
(7) 資産減耗費	308,955	15.0	1,773	0.1	307,183	17,328.8
2 営業外費用	66,693	3.2	71,959	4.2	△ 5,266	△ 7.3
(1) 支払利息	64,907	3.2	70,012	4.0	△ 5,105	△ 7.3
(2) 雑支出	1,786	0.1	1,947	0.1	△ 161	△ 8.3
3 特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
純利益 アーイ	214,807		520,571		△ 305,764	△ 58.7

(参考：水道事業審査資料 p.35「2 比較損益計算書」)

(1) 収益

総収益は前年度に比べ、2,144万7千円（1.0%）増加している。これは主に、給水人口の増加等に伴う給水収益の増により、営業収益が増加したことによるものである。

(2) 費用

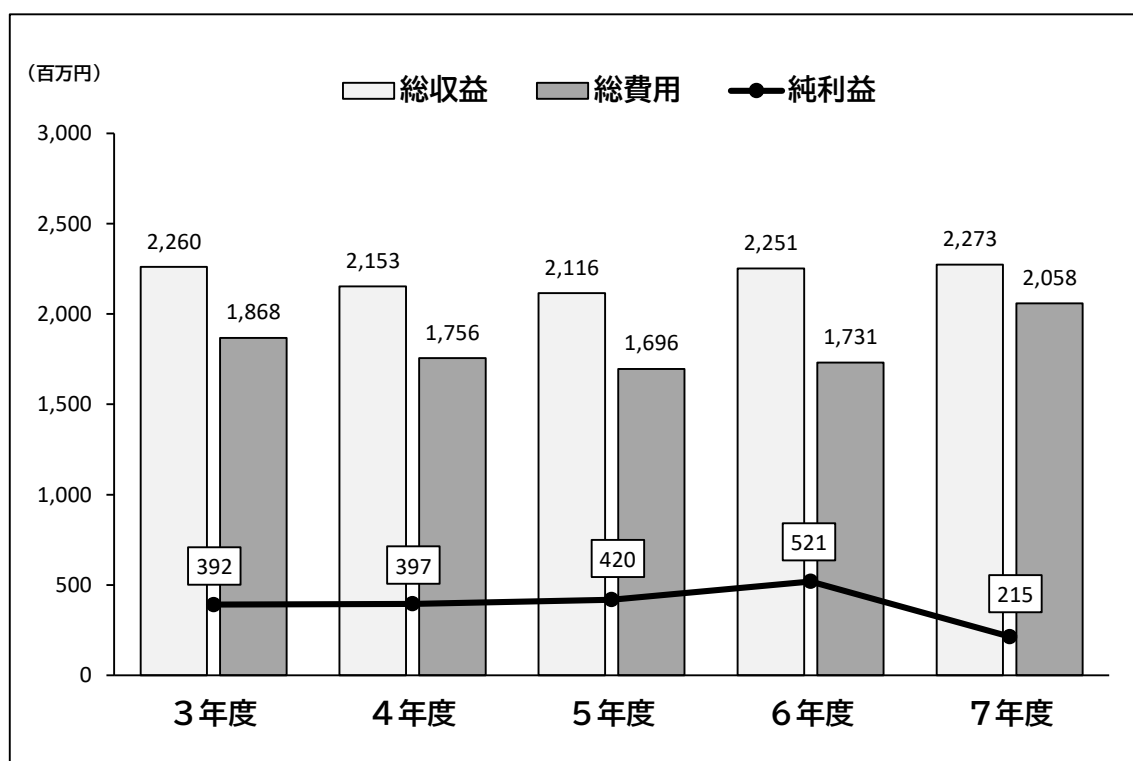
総費用は前年度に比べ、3億2,721万1千円（18.9%）増加している。これは主に、牛頸浄水場の除却に伴う資産減耗費の計上により、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 損益

総収益 22億7,268万5千円に対し、総費用は20億5,787万8千円で、差引2億1,480万7千円の純利益が生じている。純利益は前年度に比べ、3億576万4千円（58.7%）減少している。

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移（過去5か年）



(4) 供給単価⁶、給水原価⁷及び料金回収率⁸

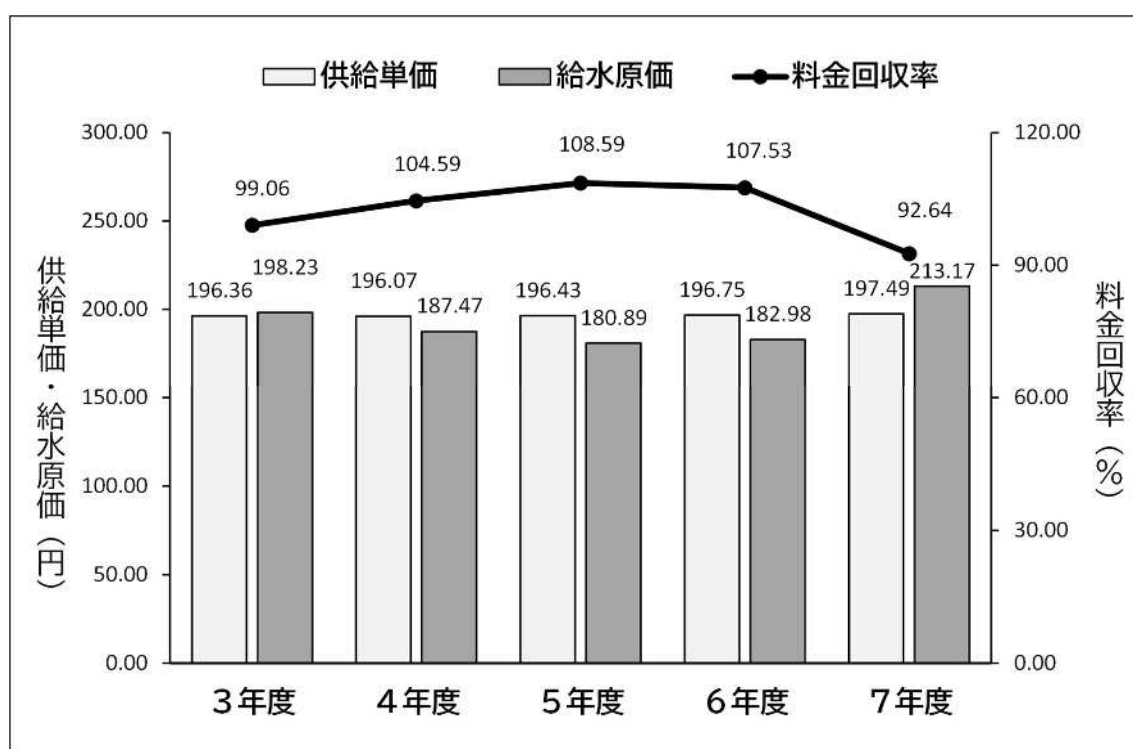
供給単価は 197.49 円/㎥で、前年度に比べ 74 銭増加している。

給水原価は 213.17 円/㎥で、前年度に比べ 30 円 19 銭増加している。これは主に、牛頸浄水場の除却に伴う資産減耗費の計上により、総費用が増加したことによるものである。

料金回収率は 92.64%で、前年度に比べ 14.89 ポイント減となっている。

過去 5 か年の供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率の推移（過去 5 か年）



⁶ 供給単価：有収水量（料金徴収の対象となる水量）1 ㎥当たりについて、どれだけの単価で供給しているかを表す指標。

⁷ 給水原価：有収水量 1 ㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。

⁸ 料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標（料金回収率＝供給単価÷給水原価×100）。料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

4 財政状態（貸借対照表）

年度末時点における全ての資産、負債及び資本を表す貸借対照表は、次表のとおりである。

【表5】比較貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	18,085,704	100.0	18,018,958	100.0	66,746	0.4
1 固 定 資 産	15,328,670	84.8	15,409,484	85.5	△ 80,813	△ 0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	15,326,881	84.7	15,409,269	85.5	△ 82,388	△ 0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,790	0.0	215	0.0	1,575	733.6
(3) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
2 流 動 資 産	2,757,034	15.2	2,609,474	14.5	147,560	5.7
(1) 現 金 ・ 預 金	1,291,170	7.1	2,154,390	12.0	△ 863,219	△ 40.1
(2) 未 収 金	497,186	2.7	390,225	2.2	106,961	27.4
(3) 有 価 証 券	900,000	5.0	5,000	0.0	895,000	17,900.0
(4) 貯 蔵 品	15,438	0.1	15,352	0.1	86	0.6
(5) 前 払 金	53,174	0.3	44,500	0.2	8,674	19.5
(6) その他の流動資産	66	0.0	8	0.0	58	758.7
負債・資本合計	18,085,704	100.0	18,018,958	100.0	66,746	0.4
負 債	8,065,774	44.6	8,213,835	45.4	△ 148,061	△ 1.8
1 固 定 負 債	3,381,512	18.7	3,655,929	20.3	△ 274,417	△ 7.5
(1) 企 業 債	3,381,512	18.7	3,655,929	20.3	△ 274,417	△ 7.5
2 流 動 負 債	935,397	5.2	820,533	4.6	114,864	14.0
(1) 企 業 債	542,817	3.0	530,235	3.0	12,582	2.4
(2) 未 払 金	234,260	1.3	103,692	0.6	130,568	125.9
(3) 前 受 金	10,720	0.1	9,520	0.1	1,200	12.6
(4) 引 当 金	6,300	0.0	6,300	0.0	0	—
(5) 預 り 金	141,300	0.8	165,386	0.9	△ 24,086	△ 14.6
(6) その他の流動負債	0	—	5,400	0.0	△ 5,400	皆減
3 繰 延 収 益	3,748,865	20.7	3,737,373	20.7	11,492	0.3
資 本	10,019,931	55.4	9,805,123	54.2	214,807	2.2
4 資 本 金	7,390,360	40.9	7,015,646	38.9	374,715	5.3
5 剰 余 金	2,629,570	14.5	2,789,477	15.5	△ 159,907	△ 5.7
(1) 資 本 剰 余 金	133,665	0.7	133,665	0.8	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	2,495,905	13.8	2,655,812	14.7	△ 159,907	△ 6.0

(参考：水道事業審査資料 p.36「3 比較貸借対照表」)

(1) 資産

資産の合計は180億8,570万4千円で、前年度末に比べ、6,674万6千円(0.4%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、8,081万3千円(0.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却費の計上に伴うものである。

流動資産は、前年度末に比べ、1億4,756万円(5.7%)増加している。これは主に、浸水対策事業等に係る一般会計負担金の増により、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の合計は80億6,577万4千円で、前年度末に比べ、1億4,806万1千円(1.8%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ、2億7,441万7千円(7.5%)減少している。これは、企業債の発行による増加があったものの、令和8年度償還分の企業債を流動負債へ振り替えたことに伴うものである。

流動負債は、前年度末に比べ、1億1,486万4千円(14.0%)増加している。これは主に、建設改良未払金の増により、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、長期前受金が増加したため、前年度末に比べ1,149万2千円(0.3%)増加している。

(3) 資本

資本の合計は100億1,993万1千円で、前年度末に比べ、2億1,480万7千円(2.2%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ、3億7,471万5千円(5.3%)増加している。これは、令和6年度決算における未処分利益剰余金⁹を資本金へ組み入れたことによる増加である。

剰余金は、前年度末に比べ、1億5,990万7千円(5.7%)減少している。これは主に、令和6年度決算における未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによって、利益剰余金が減少したことによるものである。

⁹ 未処分利益剰余金：当年度の企業の営業活動の結果発生した純利益と前年度からの繰越利益剰余金を合算した額のうち、特定の用途目的が与えられていない額（内部留保）の勘定科目。

(4) 企業債

当年度は、配水管等整備事業に係る企業債を発行し、借入額は令和7年度事業分が1億1,660万円、令和6年度事業繰越分が1億5,180万円、合計2億6,840万円となり、前年度に比べ、1億3,810万円（34.0%）減少している。令和7年度大野城市水道事業会計予算第6条には、企業債の限度額を3億3,590万円と定めており、令和7年度事業分はその範囲内であることが認められた。

当年度の償還額は5億3,023万5千円で、前年度に比べ、240万5千円（0.5%）減少している。これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

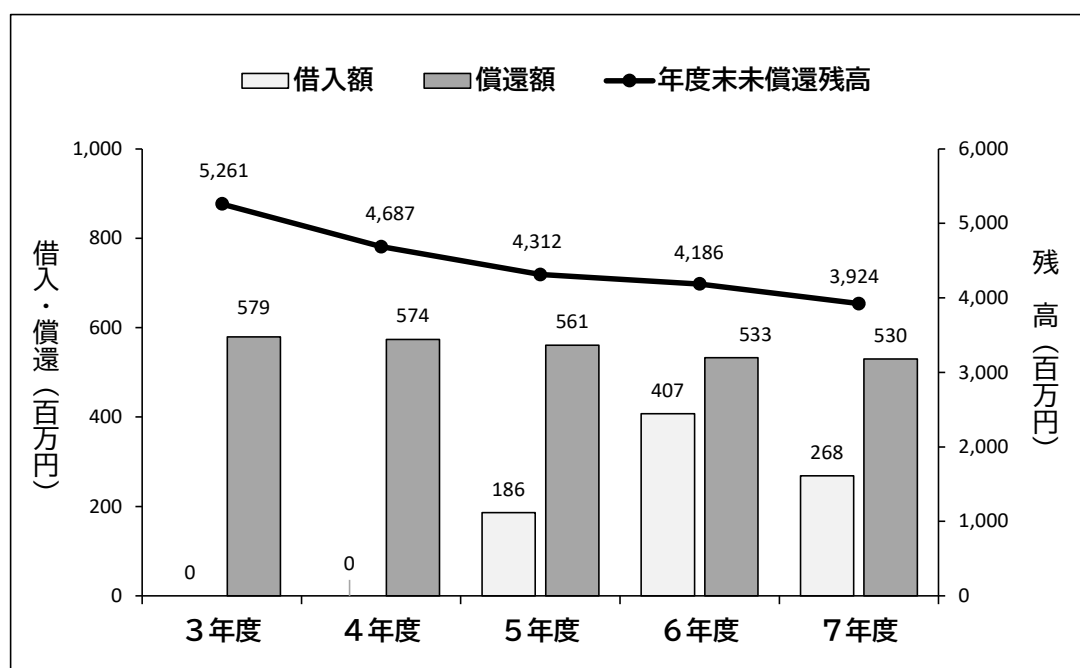
当年度末の未償還残高は39億2,432万9千円で、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ、2億6,183万5千円（6.3%）減少している。

過去5か年の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

【表6】企業債の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
	決算額 A	決算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
借 入 額	268,400	406,500	△ 138,100	△ 34.0
償 還 額	530,235	532,640	△ 2,405	△ 0.5
年 度 末 未 償 還 残 高	3,924,329	4,186,164	△ 261,835	△ 6.3

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移（過去5か年）



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

一事業年度の資金の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

【表7】 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B
業務活動によるキャッシュ・フロー ア	845,533	937,354	△ 91,821
当 年 度 純 利 益	214,807	520,571	△ 305,764
減 価 償 却 費	518,376	523,076	△ 4,700
固 定 資 産 除 却 費	308,955	1,773	307,183
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 232,000	△ 171,971	△ 60,029
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 6,129	△ 1,297	△ 4,832
支 払 利 息	64,907	70,012	△ 5,105
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 （△は増加）	5,569	△ 27,829	33,398
未 払 金 の 増 減 額 （△は減少）	53,255	48,653	4,602
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 58	△ 8	△ 50
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 23,286	46,396	△ 69,682
た な 卸 資 産 の 増 減 額 （△は増加）	△ 86	△ 3,308	3,222
小 計	904,311	1,006,069	△ 101,758
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6,129	1,297	4,832
利 息 の 支 払 額	△ 64,907	△ 70,012	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー イ	△ 1,446,918	△ 767,571	△ 679,346
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 674,001	△ 986,755	312,754
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,733	0	△ 1,733
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 900,000	0	△ 900,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	105,987	204,728	△ 98,741
一般会計からの繰入金による収入	1,235	0	1,235
負 担 金 に よ る 収 入	21,594	14,455	7,138
財務活動によるキャッシュ・フロー ウ	△ 261,835	△ 132,814	△ 129,021
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	268,400	406,500	△ 138,100
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 530,235	△ 539,314	9,079
一般会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額） ア+イ+ウ=エ	△ 863,219	36,969	△ 900,189
資金期首残高 オ	2,154,390	2,117,420	36,969
資金期末残高 エ+オ	1,291,170	2,154,390	△ 863,219

（参考：水道事業審査資料 p.41「6 比較キャッシュ・フロー計算書」）

業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 4,553 万 3 千円で、前年度に比べ、9,182 万 1 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△14 億 4,691 万 8 千円で、前年度に比べ、6 億 7,934 万 6 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2 億 6,183 万 5 千円で、前年度に比べ、1 億 2,902 万 1 千円減少している。

以上の 3 つの活動区分によって、当年度の資金は 9 億 18 万 9 千円減少し、資金期末残高は 12 億 9,117 万円となっている。

なお、当年度資金減少額のうち 9 億円は、資金期首残高に計上していた譲渡性預金預入額を「有価証券」に振り替えたことによるものである。

6 経営指標の状況

経営状況を判断する主な指標は、次表のとおりである。

【表 8】経営指標の状況

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
(1) 経常収支比率	110.44	130.08	124.75
(2) 有形固定資産 減価償却率	58.91	58.41	58.03
(3) 管路経年化率	15.54	13.60	11.90
(4) 管路更新率	0.40	0.36	0.53

(参考：水道事業審査資料 p.42「7 経営分析表」)

(1) 経常収支比率

経営の健全性を表す経常収支比率は 110.44％で、単年度収支が黒字であることを示す 100％を上回っている。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体¹⁰平均値 108.49％)

(2) 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を表す有形固定資産減価償却率は 58.91％となっている。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 52.55％)

(3) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は 15.54％となっている。現時点で比較可能な類似団体平均値を下回っているが、法定耐用年数を超えた管路の割合は年々上昇している。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 25.85％)

(4) 管路更新率

当年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は 0.40％となっている。現在、水道施設の再編（統廃合）や将来を見据えた計画的な更新を行う水道施設再編更新事業が優先的に進められており、管路更新率は類似団体平均値を下回っている。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 0.57％)

¹⁰ 類似団体：上水道事業においては、「給水形態」及び「現在給水人口規模」により団体を分別したもの。大野城市の類型は「A 3」。類似団体平均値は、例年 3 月頃に総務省が公表する経営比較分析表で確認できる。

7 審査意見

令和7年度の水道事業会計の経営成績は、総収益 22 億 7,268 万 5 千円に対し、総費用は 20 億 5,787 万 8 千円で、差引 2 億 1,480 万 7 千円の純利益を生じている。

主要な経営指標でみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 110.44%で、単年度収支が黒字であることを示す 100%を上回っている。料金回収率は 92.64%で、給水に係る費用が給水収益で賄えていることを示す 100%を下回っているが、これは牛頸浄水場の除却に伴う資産減耗費によって総費用が上昇したためであり、一時的なものである。また、施設の稼働が収益につながっているかを示す有収率は 96.31%で、100%に近いほど収益性が高いと評価できることから、良好な状況であると言える。

一方で、有形固定資産減価償却率は 58.91%となっている。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。現在、「大野城市上下水道事業第4次中期経営計画」に基づき、水道施設再編更新事業や配水管等整備更新事業が計画的に進められていることから、着実に改善されることを期待する。

人件費や建設コストの高騰など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増していくことが予想されるが、引き続き健全な事業経営を維持するとともに、水道水の安定供給を通じて市民生活や社会経済活動を支え、公共の福祉の増進に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

年度末の行政区域内人口 10 万 3,915 人に対し、処理区域内人口は 10 万 3,879 人で、人口普及率は 99.9%（前年度から増減なし）となっている。

処理区域内人口に対し、水洗化済人口は 10 万 3,717 人で、水洗化率は 99.8%（前年度から増減なし）となっている。

年間の有収水量は 920 万 2,041 m³で、前年度に比べ、1 万 9,665 m³（0.2%）減少している。

主な建設改良としては、汚水施設ストックマネジメント事業や雨水整備事業等が行われた。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、大野西処理分区外污水管渠改築工事や大野東処理分区外污水管調査業務等が行われた。

また、雨水整備事業においては、浸水対策のため、大野東 1 号雨水幹線浸水対策工事等が行われた。

【表 1】主な業務実績

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	実績 A	実績 B	増 減 A-B=C	増減率 (%) C/B
行 政 区 域 内 人 口 (人)	103,915	103,068	847	0.8
処 理 区 域 内 人 口 (人)	103,879	103,034	845	0.8
人 口 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	
水 洗 化 済 人 口 (人)	103,717	102,852	865	0.8
水 洗 化 率 (%)	99.8	99.8	0.0	
有 収 水 量 (年 間) (m ³)	9,202,041	9,221,706	△ 19,665	△ 0.2

（参考：下水道事業審査資料 p.46 「1 業務実績比較表」）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 22 億 2,822 万 2 千円に対し、決算額は 22 億 3,235 万 2 千円で、執行率は 100.2%となっている。決算額は前年度に比べ、339 万 2 千円（0.2%）減少している。これは、年間有収水量の減に伴い下水道使用料が減となったことにより、営業収益が減少したこと等によるものである。

収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 20 億 3,863 万 8 千円に対し、決算額は 19 億 8,555 万 7 千円で、執行率は 97.4%となっている。決算額は前年度に比べ、368 万 2 千円（0.2%）増加している。これは、福岡県が設置する流域下水道施設に係る維持管理負担金の単価の増に伴い、営業費用が増加したこと等によるものである。

【表 2】収益的収支の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	増減額 B-C=D	増減率 D/C
下水道事業収益 ア	2,228,222	2,232,352	100.2	2,235,744	△ 3,392	△ 0.2
1 営業収益	1,867,974	1,871,010	100.2	1,876,688	△ 5,678	△ 0.3
2 営業外収益	358,849	359,944	100.3	353,298	6,646	1.9
3 特別利益	1,399	1,398	99.9	5,758	△ 4,360	△ 75.7
下水道事業費用 イ	2,038,638	1,985,557	97.4	1,981,874	3,682	0.2
1 営業費用	1,878,256	1,844,777	98.2	1,800,841	43,936	2.4
2 営業外費用	152,275	134,675	88.4	140,799	△ 6,125	△ 4.4
3 特別損失	6,107	6,105	100.0	40,234	△ 34,128	△ 84.8
4 予備費	2,000	0	—	0	0	—
差引 アイ	189,584	246,796		253,870	△ 7,074	

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 5 億 1,153 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 3,294 万円で、執行率は 45.5%となっている。決算額は前年度に比べ、2,433 万 1 千円 (9.5%) 減少している。これは、企業債の発行額を抑制したことや、県道改良事業に係る管路移設補償費の減に伴い負担金が減少したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 10 億 6,853 万 5 千円に対し、決算額は 10 億 2,700 万 1 千円で、執行率は 96.1%となっている。決算額は前年度に比べ、7,782 万 4 千円 (7.0%) 減少している。これは、流域下水道建設負担金の減に伴い建設改良費が減少したことや、企業債の償還の進捗に伴い企業債償還金が減少したこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額が 1,920 万円となっている理由は、令和 7 年度に追加内示を受けた国庫補助金について、適正な工期を確保するために繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 9,406 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 402 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 8,431 万 2 千円及び減債積立金 2 億 572 万 7 千円で補てんされている。

【表 3】資本的収支の状況

科 目	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	執行率 B/A	決算額 C	増減額 B-C=D	増減率 D/C
資本的収入 ア	511,537	232,940	0	45.5	257,271	△24,331	△9.5
1 企 業 債	302,300	33,800	0	11.2	50,700	△16,900	△33.3
2 補 助 金	46,927	37,216	0	79.3	40,821	△3,605	△8.8
3 負 担 金	162,310	161,924	0	99.8	165,750	△3,826	△2.3
資本的支出 イ	1,068,535	1,027,001	19,200	96.1	1,104,825	△77,824	△7.0
1 建 設 改 良 費	227,535	193,737	19,200	85.1	232,589	△38,851	△16.7
2 企業債償還金	841,000	833,263	0	99.1	872,236	△38,973	△4.5
差引 アーイ	△556,998	△794,061			△847,554	53,493	

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 経営成績（損益計算書）

一事業年度における経営成績を表す損益計算書は、次表のとおりである。

【表4】比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
総収益 ア	2,085,385	100.0	2,087,969	100.0	△ 2,584	△ 0.1
1 営業収益	1,724,044	82.7	1,728,913	82.8	△ 4,869	△ 0.3
(1) 下水道使用料	1,467,383	70.4	1,475,442	70.7	△ 8,059	△ 0.5
(2) 他会計負担金	251,938	12.1	248,205	11.9	3,733	1.5
(3) その他営業収益	4,723	0.2	5,266	0.3	△ 543	△ 10.3
(4) 受託工事収益	0	—	0	—	0	—
2 営業外収益	359,943	17.3	353,298	16.9	6,645	1.9
(1) 受取利息	2,200	0.1	605	0.0	1,595	263.7
(2) 他会計補助金	2,532	0.1	2,432	0.1	100	4.1
(3) 雑収益	8	0.0	0	—	8	皆増
(4) 長期前受金戻入	355,203	17.0	350,261	16.8	4,942	1.4
3 特別利益	1,398	0.1	5,758	0.3	△ 4,360	△ 75.7
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,398	0.1	5,758	0.3	△ 4,360	△ 75.7
総費用 イ	1,842,611	100.0	1,840,839	100.0	1,772	0.1
1 営業費用	1,767,614	95.9	1,727,772	93.9	39,843	2.3
(1) 管渠費	99,966	5.4	100,975	5.5	△ 1,009	△ 1.0
(2) 流域下水道維持管理負担金	579,376	31.4	537,016	29.2	42,360	7.9
(3) 普及指導費	13,032	0.7	13,457	0.7	△ 425	△ 3.2
(4) 業務費	100,701	5.5	99,349	5.4	1,351	1.4
(5) 総係費	35,025	1.9	36,822	2.0	△ 1,797	△ 4.9
(6) 減価償却費	939,227	51.0	940,153	51.1	△ 926	△ 0.1
(7) 資産減耗費	288	0.0	0	—	288	皆増
(8) 受託工事費	0	—	0	—	0	—
2 営業外費用	69,446	3.8	76,491	4.2	△ 7,045	△ 9.2
(1) 支払利息	67,852	3.7	75,135	4.1	△ 7,283	△ 9.7
(2) 雑支出	1,594	0.1	1,357	0.1	238	17.5
3 特別損失	5,550	0.3	36,576	2.0	△ 31,026	△ 84.8
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	5,550	0.3	36,576	2.0	△ 31,026	△ 84.8
純利益 アーイ	242,774		247,130		△ 4,356	△ 1.8

(参考：下水道事業審査資料 p.47「2 比較損益計算書」)

(1) 収益

総収益は前年度に比べ、258万4千円（0.1%）減少している。これは、年間有収水量の減に伴い下水道使用料が減となったことにより、営業収益が減少したこと等によるものである。

(2) 費用

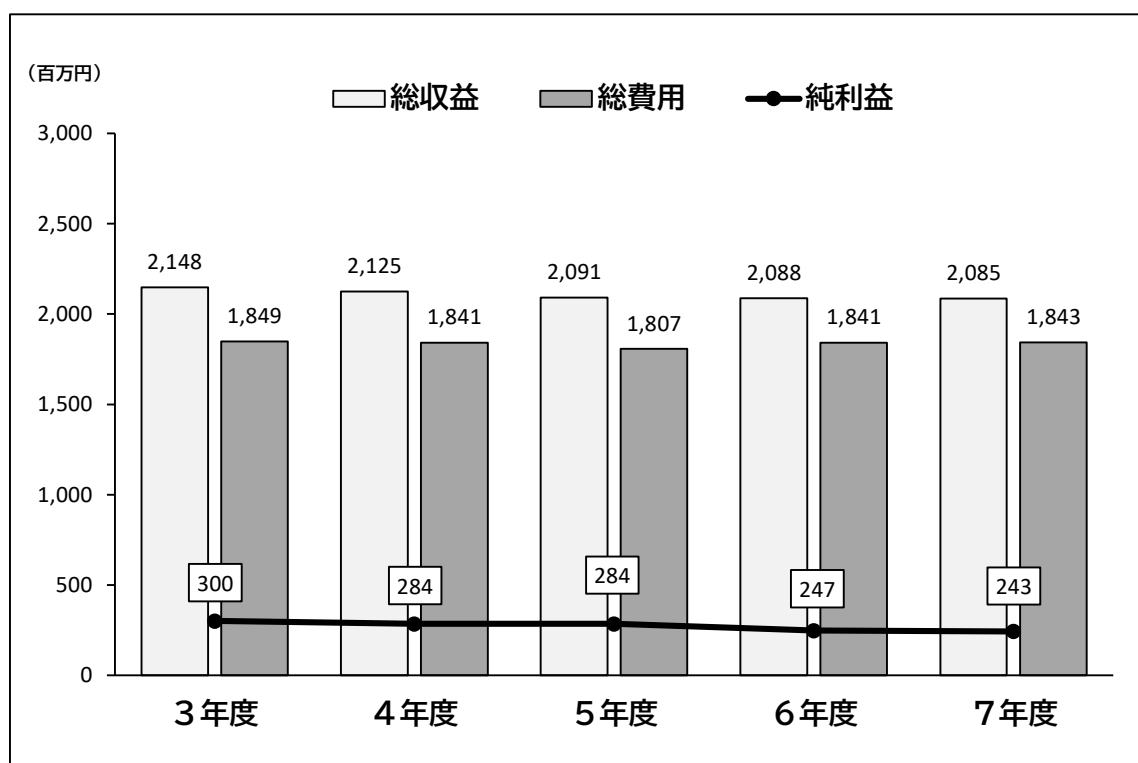
総費用は前年度に比べ、177万2千円（0.1%）増加している。これは、流域下水道施設に係る維持管理負担金の単価の増に伴い、営業費用が増加したこと等によるものである。

(3) 損益

総収益 20 億 8,538 万 5 千円に対し、総費用は 18 億 4,261 万 1 千円で、差引 2 億 4,277 万 4 千円の純利益が生じている。純利益は前年度に比べ、435 万 6 千円（1.8%）減少している。

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移（過去5か年）

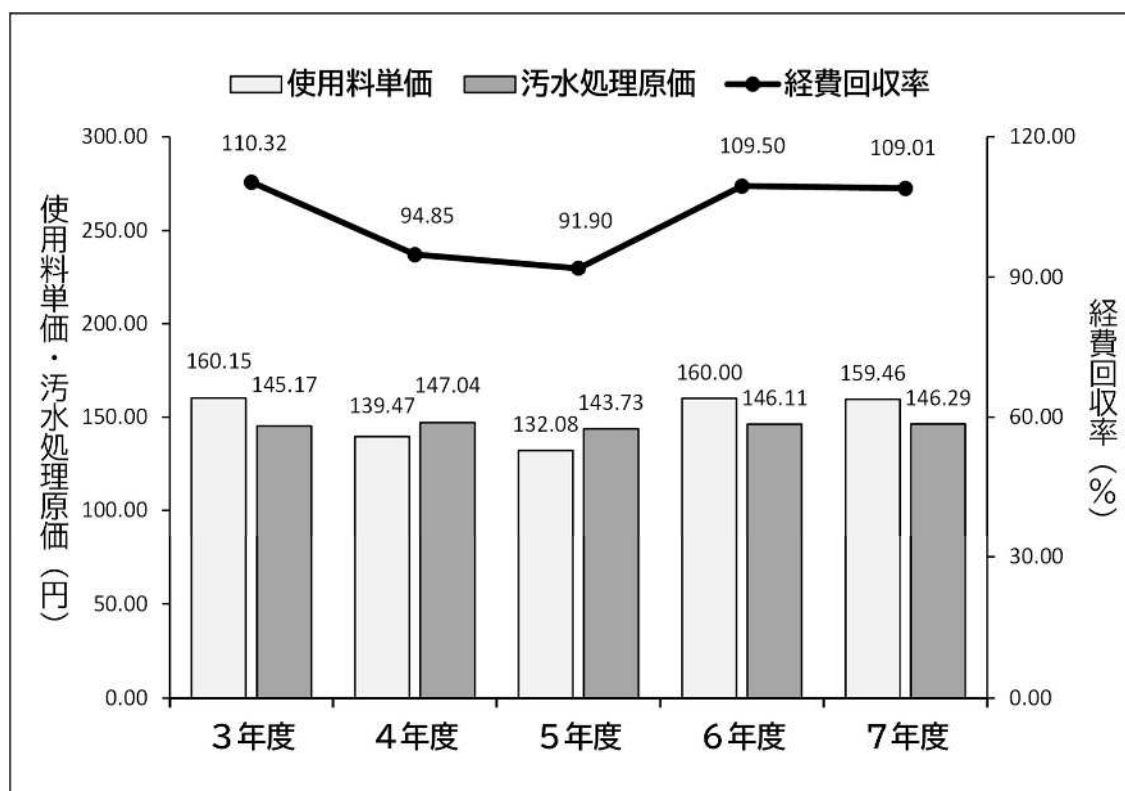


(4) 使用料単価¹¹、汚水処理原価¹²及び経費回収率¹³

使用料単価は 159.46 円/m³、汚水処理原価は 146.29 円/m³及び経費回収率は 109.01%で、いずれも前年度から大きな変動はない。

過去 5 か年の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次のグラフのとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移（過去 5 か年）



¹¹ 使用料単価：下水道使用料収入（税抜）を年間有収水量で除したもの。

¹² 汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

¹³ 経費回収率：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

4 財政状態（貸借対照表）

年度末時点における全ての資産、負債及び資本を表す貸借対照表は、次表のとおりである。

【表5】比較貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額		金額		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B
資産合計	23,742,247	100.0	24,423,387	100.0	△ 681,140	△ 2.8
1 固 定 資 産	22,304,984	93.9	23,038,868	94.3	△ 733,883	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	21,597,043	91.0	22,277,255	91.2	△ 680,212	△ 3.1
(2) 無 形 固 定 資 産	705,361	3.0	759,033	3.1	△ 53,671	△ 7.1
(3) 投資その他の資産	2,580	0.0	2,580	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,437,262	6.1	1,384,519	5.7	52,743	3.8
(1) 現 金 ・ 預 金	1,009,560	4.3	941,946	3.9	67,614	7.2
(2) 未 収 金	427,703	1.8	437,573	1.8	△ 9,871	△ 2.3
(3) 有 価 証 券	0	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
(4) 前 払 金	0	—	0	—	0	—
(5) その他の流動資産	0	—	0	—	0	—
負債・資本合計	23,742,247	100.0	24,423,387	100.0	△ 681,140	△ 2.8
負 債	18,664,999	78.6	19,588,913	80.2	△ 923,914	△ 4.7
1 固 定 負 債	4,257,352	17.9	4,942,593	20.3	△ 685,241	△ 13.9
(1) 企 業 債	4,257,352	17.9	4,942,593	20.3	△ 685,241	△ 13.9
2 流 動 負 債	805,363	3.4	903,889	3.6	△ 98,526	△ 10.9
(1) 企 業 債	719,127	3.0	833,349	3.4	△ 114,222	△ 13.7
(2) 未 払 金	76,962	0.3	54,157	0.2	22,805	42.1
(3) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(4) 引 当 金	3,150	0.0	3,150	0.0	0	—
(5) 預 り 金	6,124	0.0	7,833	0.0	△ 1,709	△ 21.8
(6) その他の流動負債	0	—	5,400	0.0	△ 5,400	皆減
3 繰 延 収 益	13,602,284	57.3	13,742,431	56.3	△ 140,147	△ 1.0
資 本	5,077,248	21.4	4,834,474	19.8	242,774	5.0
4 資 本 金	3,320,841	14.0	3,068,436	12.6	252,404	8.2
5 剰 余 金	1,756,407	7.4	1,766,037	7.2	△ 9,630	△ 0.5
(1) 資 本 剰 余 金	199,654	0.8	199,654	0.8	0	—
イ 受贈財産評価額	199,654	0.8	199,654	0.8	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,556,753	6.6	1,566,384	6.4	△ 9,630	△ 0.6
イ 減 債 積 立 金	401,278	1.7	407,005	1.7	△ 5,727	△ 1.4
ロ 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
ハ 当年度末処分利益剰余金	1,155,476	4.9	1,159,379	4.7	△ 3,903	△ 0.3

(参考：下水道事業審査資料 p.48「3 比較貸借対照表」)

(1) 資産

資産の合計は 237 億 4,224 万 7 千円で、前年度末に比べ、6 億 8,114 万円 (2.8%) 減少している。

固定資産は、前年度末に比べ、7 億 3,388 万 3 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却費の計上に伴うものである。

流動資産は、前年度末に比べ、5,274 万 3 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の合計は 186 億 6,499 万 9 千円で、前年度末に比べ、9 億 2,391 万 4 千円 (4.7%) 減少している。

固定負債は、前年度末に比べ、6 億 8,524 万 1 千円 (13.9%) 減少している。これは、企業債の発行による増加があったものの、令和 8 年度償還分の企業債を流動負債へ振り替えたことに伴うものである。

流動負債は、前年度末に比べ、9,852 万 6 千円 (10.9%) 減少している。これは主に、企業債償還額の減に伴い、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ、1 億 4,014 万 7 千円 (1.0%) 減少している。これは、国庫補助金等を財源とした資産の減価償却に合わせ、長期前受金を収益化したことによるものである。

(3) 資本

資本の合計は 50 億 7,724 万 8 千円で、前年度末に比べ、2 億 4,277 万 4 千円 (5.0%) 増加している。

資本金は、前年度末に比べ、2 億 5,240 万 4 千円 (8.2%) 増加している。これは、令和 6 年度決算における未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによる増加である。

剰余金は、前年度末に比べ、963 万円 (0.5%) 減少している。これは主に、令和 6 年度決算における未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによって、利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 企業債

当年度は、流域下水道事業に係る企業債 2,060 万円、公共下水道事業に係る企業債 1,320 万円、合計借入額は 3,380 万円となり、前年度に比べ、1,690 万円（33.3%）減少している。令和 7 年度大野城市下水道事業会計予算第 6 条には、企業債の限度額（流域下水道事業 7,930 万円、公共下水道事業 1 億 4,000 万円、下水道事業債特別措置分 8,300 万円、合計 3 億 230 万円）を定めており、その範囲内であることが認められた。

なお、下水道事業債特別措置分に係る企業債は発行されていない。

当年度の償還額は 8 億 3,326 万 3 千円で、前年度に比べ、3,897 万 3 千円（4.5%）減少している。これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

当年度末の未償還残高は 49 億 7,647 万 9 千円で、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ、7 億 9,946 万 3 千円（13.8%）減少している。

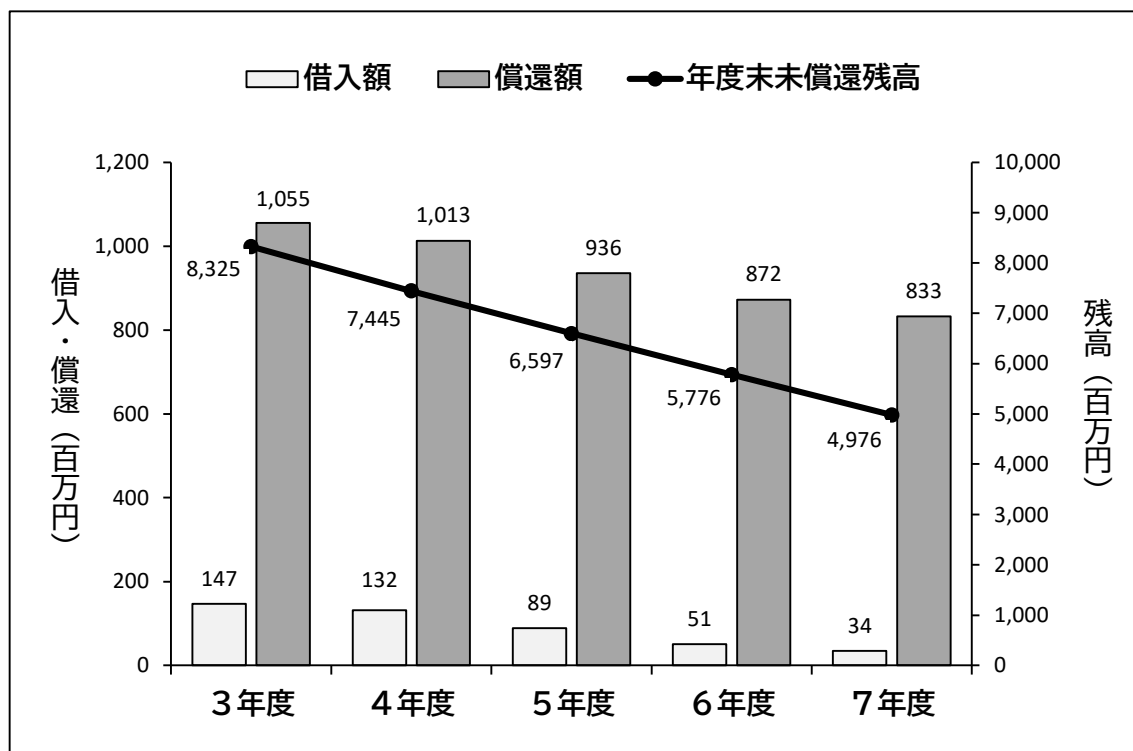
過去 5 か年の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

【表 6】企業債の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	決算額 A	決算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
借 入 額	33,800	50,700	△16,900	△ 33.3
償 還 額	833,263	872,236	△38,973	△ 4.5
年 度 末 未 償 還 残 高	4,976,479	5,775,942	△799,463	△ 13.8

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移（過去5か年）



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

一事業年度の資金の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

【表 7】 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B
業務活動によるキャッシュ・フロー ア	834,338	729,586	104,752
当 年 度 純 利 益	242,774	247,130	△ 4,356
減 価 償 却 費	939,227	940,153	△ 926
固 定 資 産 除 却 費	288	0	288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,000	0	△ 1,000
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 355,203	△ 350,261	△ 4,942
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,200	△ 605	△ 1,595
支 払 利 息	67,852	75,135	△ 7,283
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	5,109	△ 106,933	112,041
未払金の増減額（△は減少）	5,252	△ 2,043	7,295
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,109	1,540	△ 3,649
小 計	899,990	804,116	95,874
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,200	605	1,595
利 息 の 支 払 額	△ 67,852	△ 75,135	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー イ	32,739	△ 1,177	33,916
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 151,176	△ 177,413	26,237
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 20,824	△ 46,763	25,939
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	25,968	59,025	△ 33,057
一般会計からの繰入金による収入	164,851	163,497	1,354
負 担 金 に よ る 収 入	13,920	477	13,443
財務活動によるキャッシュ・フロー ウ	△ 799,463	△ 868,520	69,056
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	33,800	50,700	△ 16,900
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 833,263	△ 919,220	85,956
資金増加額（又は減少額） ア+イ+ウ=エ	67,614	△ 140,111	207,725
資金期首残高 オ	941,946	1,082,057	△ 140,111
資金期末残高 エ+オ	1,009,560	941,946	67,614

（参考：下水道事業審査資料 p.53「6 比較キャッシュ・フロー計算書」）

業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 3,433 万 8 千円で、前年度に比べ、1 億 475 万 2 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,273 万 9 千円で、前年度に比べ、3,391 万 6 千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7 億 9,946 万 3 千円で、前年度に比べ、6,905 万 6 千円増加している。

以上の 3 つの活動区分によって、当年度の資金は 6,761 万 4 千円増加し、資金期末残高は 10 億 956 万円となっている。

6 経営指標の状況

経営状況を判断する主な指標は、次表のとおりである。

【表 8】経営指標の状況

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
(1) 経常収支比率	113.44	115.41	115.70
(2) 有形固定資産 減価償却率	54.94	53.29	51.60
(3) 管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
(4) 管渠改善率	0.16	0.13	0.00

(参考：下水道事業審査資料 p.54 「7 経営分析表」)

(1) 経常収支比率

経営の健全性を表す経常収支比率は 113.44％で、単年度収支が黒字であることを示す 100％を上回っている。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体¹⁴平均値 105.55％)

(2) 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を表す有形固定資産減価償却率は 54.94％となっている。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 36.70％)

(3) 管渠老朽化率

法定耐用年数(50 年)を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 0.00％となっている。現時点で比較可能な類似団体平均値を下回っている。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 10.69％)

(4) 管渠改善率

当年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は 0.16％となっている。現在、「大野城市上下水道事業第 4 次中期経営計画」に基づき、污水管等の長寿命化事業や耐震化等を計画的に進めている。

(参考：令和 6 年度決算に基づく類似団体平均値 0.22％)

¹⁴ 類似団体：公共下水道事業においては、「処理区域内人口区分」、「処理区域内人口密度区分」及び「供用開始後年数別区分」により団体を分別したもの。大野城市の類型は「A c 1」。類似団体平均値は、例年 3 月頃に総務省が公表する経営比較分析表で確認できる。

7 審査意見

令和7年度の下水道事業会計の経営成績は、総収益 20 億 8,538 万 5 千円に対し、総費用は 18 億 4,261 万 1 千円で、差引 2 億 4,277 万 4 千円の純利益を生じている。

主要な経営指標でみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 113.44%で、単年度収支が黒字であることを示す 100%を上回っている。経費回収率は 109.01%で、使用料で回収すべき汚水処理費用が全て使用料で賄えていることを示している。

一方で、有形固定資産減価償却率は 54.94%となっている。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。現在、「大野城市上下水道事業第4次中期経営計画」に基づき、污水管等の長寿命化事業や耐震化等が計画的に進められていることから、着実に改善されることを期待する。

人件費や建設コストの高騰など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増していくことが予想されるが、引き続き健全な事業経営を維持するとともに、公衆衛生及び生活環境の向上に努められたい。

(余白)

令和 7 年 度

大野城市公営企業会計
決 算 審 査 資 料

(余白)

水道事業審査資料

目 次

1 業務実績比較表		34
2 比較損益計算書		35
3 比較貸借対照表		36
4 費用決算額節別集計表		38
5 費用決算額節別年度比較表		40
6 比較キャッシュ・フロー計算書		41
7 経営分析表		42

1 業務実績比較表

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末給水人口 (人)		102,646	101,746	101,455	100,947	100,522
行政区域内人口 (人)		103,915	103,068	102,818	102,375	102,002
計画給水人口 (人)		108,100	108,100	108,100	108,100	108,100
年度末給水戸数 (戸)		47,706	46,872	46,297	45,772	45,147
年度末給水栓数 (栓)		39,496	38,802	38,352	37,862	37,182
普及率 (%)		98.78	98.72	98.67	98.61	98.55
配水量	年間 (m³)	8,893,724	8,869,095	8,873,266	8,745,713	8,812,346
	1月平均 (m³)	741,144	739,091	739,439	728,809	734,362
	1日平均 (m³)	24,366	24,299	24,244	23,961	24,143
	1日1人平均 (ℓ)	237.4	238.8	239.0	237.4	240.2
有収水量	年間 (m³)	8,565,556	8,518,228	8,422,597	8,420,787	8,509,754
	1月平均 (m³)	713,796	709,852	701,883	701,732	709,146
	1日平均 (m³)	23,467	23,338	23,013	23,071	23,314
	1日1人平均 (ℓ)	228.6	229.4	226.8	228.5	231.9
1日最大配水量 (m³)		27,177	27,414	27,463	27,145	26,744
有収率 (%)		96.31	96.04	94.92	96.28	96.57
職員数	損益勘定 (人)	8	8	8	9	8
	資本勘定 (人)	5	6	6	6	5
	合計 (人)	13	14	14	15	13

2 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額		金額		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	A	構成比	B	構成比		
総収益 ア	2,272,685,303	100.0	2,251,238,514	100.0	21,446,789	1.0
1 営業収益	1,796,974,054	79.1	1,782,495,857	79.2	14,478,197	0.8
(1) 給水収益	1,691,601,537	74.4	1,675,923,725	74.4	15,677,812	0.9
(2) 他会計負担金	2,596,917	0.1	4,924,838	0.2	△ 2,327,921	△ 47.3
(3) その他営業収益	102,775,600	4.5	101,647,294	4.5	1,128,306	1.1
2 営業外収益	475,711,249	20.9	468,742,657	20.8	6,968,592	1.5
(1) 受取利息	6,129,342	0.3	1,297,280	0.1	4,832,062	372.5
(2) 雑収益	7,078,087	0.3	8,964,800	0.4	△ 1,886,713	△ 21.0
(3) 加入金	225,140,000	9.9	279,900,000	12.4	△ 54,760,000	△ 19.6
(4) 他会計補助金	5,364,000	0.2	6,610,000	0.3	△ 1,246,000	△ 18.9
(5) 長期前受金戻入	231,999,820	10.2	171,970,577	7.6	60,029,243	34.9
3 特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
総費用 イ	2,057,878,167	100.0	1,730,667,433	100.0	327,210,734	18.9
1 営業費用	1,991,185,439	96.8	1,658,708,533	95.8	332,476,906	20.0
(1) 原水及び浄水費	924,028,066	44.9	903,343,769	52.2	20,684,297	2.3
(2) 配水費	31,155,692	1.5	32,646,864	1.9	△ 1,491,172	△ 4.6
(3) 給水費	73,939,605	3.6	62,756,871	3.6	11,182,734	17.8
(4) 業務費	103,348,813	5.0	102,850,949	5.9	497,864	0.5
(5) 総係費	31,381,558	1.5	32,261,304	1.9	△ 879,746	△ 2.7
(6) 減価償却費	518,376,412	25.2	523,076,104	30.2	△ 4,699,692	△ 0.9
(7) 資産減耗費	308,955,293	15.0	1,772,672	0.1	307,182,621	17,328.8
2 営業外費用	66,692,728	3.2	71,958,900	4.2	△ 5,266,172	△ 7.3
(1) 支払利息	64,906,633	3.2	70,011,889	4.0	△ 5,105,256	△ 7.3
(2) 雑支出	1,786,095	0.1	1,947,011	0.1	△ 160,916	△ 8.3
3 特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
純利益 アーイ	214,807,136		520,571,081		△ 305,763,945	△ 58.7

消費税及び地方消費税抜き

3 比較貸借対照表

科 目	借		方		構成比	
	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末		令和7年度	令和6年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B		
1 固 定 資 産	15,328,670,415	15,409,483,715	△ 80,813,300	△ 0.5	84.8	85.5
(1) 有形固定資産	15,326,880,715	15,409,269,015	△ 82,388,300	△ 0.5	84.7	85.5
イ 土 地	1,465,263,035	1,465,263,035	0	—	8.1	8.1
ロ 建 物	147,734,314	153,819,904	△ 6,085,590	△ 4.0	0.8	0.9
ハ 構 築 物	12,936,170,459	13,019,899,273	△ 83,728,814	△ 0.6	71.5	72.3
ニ 機 械 及 び 装 置	386,042,113	387,725,117	△ 1,683,004	△ 0.4	2.1	2.1
ホ 車 両 運 搬 具	5,404,769	3,425,113	1,979,656	57.8	0.0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,058,025	1,680,573	377,452	22.5	0.0	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	384,208,000	377,456,000	6,752,000	1.8	2.1	2.1
(2) 無形固定資産	1,789,700	214,700	1,575,000	733.6	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	214,700	214,700	0	—	0.0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,575,000	0	1,575,000	皆増	0.0	—
(3) 投資その他の資産	0	0	0	—	—	—
イ 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
2 流 動 資 産	2,757,033,978	2,609,474,407	147,559,571	5.7	15.2	14.5
(1) 現 金・預 金	1,291,170,216	2,154,389,582	△ 863,219,366	△ 40.1	7.1	12.0
(2) 未 収 金	497,185,875	390,224,725	106,961,150	27.4	2.7	2.2
(3) 有 価 証 券	900,000,000	5,000,000	895,000,000	17,900.0	5.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	15,438,110	15,352,440	85,670	0.6	0.1	0.1
(5) 前 払 金	53,174,000	44,500,000	8,674,000	19.5	0.3	0.2
(6) その他の流動資産	65,777	7,660	58,117	758.7	0.0	0.0
資 産 合 計	18,085,704,393	18,018,958,122	66,746,271	0.4	100.0	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末		構成比	
	金額 A	金額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	令和7年度	令和6年度
1 固 定 負 債	3,381,511,780	3,655,928,984	△ 274,417,204	△ 7.5	18.7	20.3
(1) 企 業 債	3,381,511,780	3,655,928,984	△ 274,417,204	△ 7.5	18.7	20.3
2 流 動 負 債	935,396,850	820,532,743	114,864,107	14.0	5.2	4.6
(1) 企 業 債	542,817,204	530,234,987	12,582,217	2.4	3.0	3.0
(2) 未 払 金	234,259,587	103,691,719	130,567,868	125.9	1.3	0.6
(3) 前 受 金	10,720,000	9,520,000	1,200,000	12.6	0.1	0.1
(4) 引 当 金	6,300,000	6,300,000	0	—	0.0	0.0
(5) 預 り 金	141,300,059	165,386,037	△ 24,085,978	△ 14.6	0.8	0.9
(6) その他の流動負債	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減	—	0.0
3 繰 延 収 益	3,748,865,191	3,737,372,959	11,492,232	0.3	20.7	20.7
4 資 本 金	7,390,360,496	7,015,645,992	374,714,504	5.3	40.9	38.9
5 剰 余 金	2,629,570,076	2,789,477,444	△ 159,907,368	△ 5.7	14.5	15.5
(1) 資 本 剰 余 金	133,665,289	133,665,289	0	—	0.7	0.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	133,665,289	133,665,289	0	—	0.7	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	2,495,904,787	2,655,812,155	△ 159,907,368	△ 6.0	13.8	14.7
イ 減 債 積 立 金	389,435,942	150,886,397	238,549,545	158.1	2.2	0.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	492,387,784	492,387,784	0	—	2.7	2.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,614,081,061	2,012,537,974	△ 398,456,913	△ 19.8	8.9	11.2
負債・資本合計	18,085,704,393	18,018,958,122	66,746,271	0.4	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

4 費用決算額節別集計表

項 節	目	営 業 費 用						
		原水及び浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	減価償却費	資産減耗費
報 酬		2,290,176	0	3,705,600	0	78,400	0	0
給 料		8,604,000	0	7,528,200	13,347,145	8,047,868	0	0
手 当 等		4,739,133	0	5,572,862	7,677,808	11,529,583	0	0
賞与引当金繰入額		1,000,000	0	500,000	1,300,000	1,000,000	0	0
法定福利費		2,549,024	0	1,694,404	4,310,199	4,559,666	0	0
法定福利費引当金繰入額		150,000	0	100,000	200,000	150,000	0	0
報 償 費		0	0	0	0	0	0	0
旅 費		28,800	0	118,190	0	286,073	0	0
研 修 費		0	0	0	0	177,000	0	0
交 際 費		0	0	0	0	0	0	0
食 糧 費		0	0	0	0	0	0	0
備 消 品 費		712,849	211,562	356,556	274,538	255,834	0	0
燃 料 費		62,467	70,090	0	40,542	0	0	0
光 熱 水 費		42,927	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費		0	0	143,000	2,082,050	0	0	0
通 信 運 搬 費		2,025,360	0	690,413	9,034,072	18,039	0	0
委 託 料		135,514,742	8,343,000	29,398,000	57,107,092	31,328	0	0
手 数 料		626,000	2,168,000	0	4,290,821	973,994	0	0
賃 借 料		0	59,780	0	0	84,045	0	0
修 繕 費		40,395,000	19,735,000	24,132,380	0	607,060	0	0
工 事 請 負 費		0	0	0	0	0	0	0
動 力 費		68,172,169	0	0	0	0	0	0
薬 品 費		0	0	0	0	0	0	0
材 料 費		1,203,679	568,260	0	0	0	0	0
補 償 費		0	0	0	0	0	0	0
保 險 料		0	0	0	0	767,317	0	0
負 担 金		0	0	0	3,684,546	1,137,949	0	0
公 課 費		0	0	0	0	61,600	0	0
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0	1,595,259	0	0
受 水 費		655,872,065	0	0	0	0	0	0
補 助 金		0	0	0	0	20,543	0	0
雑 費		0	0	0	0	0	0	0
寄 附 金		0	0	0	0	0	0	0
役 務 費		0	0	0	0	0	0	0
使 用 料		39,675	0	0	0	0	0	0
有形固定資産購入費		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	518,376,412	0
無形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0	0	308,955,293
棚卸資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0
企業債利息		0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産売却損		0	0	0	0	0	0	0
予 備 費		0	0	0	0	0	0	0
計		924,028,066	31,155,692	73,939,605	103,348,813	31,381,558	518,376,412	308,955,293

(単位：円)

計	営 業 外 費 用			特別損失	予備費	計	合 計
	支 払 利 息	雑 支 出	計	固定資産 売却損	予備費		
6,074,176	0	0	0	0	0	0	6,074,176
37,527,213	0	0	0	0	0	0	37,527,213
29,519,386	0	0	0	0	0	0	29,519,386
3,800,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000
13,113,293	0	0	0	0	0	0	13,113,293
600,000	0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	0	0
433,063	0	0	0	0	0	0	433,063
177,000	0	0	0	0	0	0	177,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,811,339	0	0	0	0	0	0	1,811,339
173,099	0	0	0	0	0	0	173,099
42,927	0	0	0	0	0	0	42,927
2,225,050	0	0	0	0	0	0	2,225,050
11,767,884	0	0	0	0	0	0	11,767,884
230,394,162	0	0	0	0	0	0	230,394,162
8,058,815	0	0	0	0	0	0	8,058,815
143,825	0	0	0	0	0	0	143,825
84,869,440	0	0	0	0	0	0	84,869,440
0	0	0	0	0	0	0	0
68,172,169	0	0	0	0	0	0	68,172,169
0	0	0	0	0	0	0	0
1,771,939	0	0	0	0	0	0	1,771,939
0	0	0	0	0	0	0	0
767,317	0	0	0	0	0	0	767,317
4,822,495	0	0	0	0	0	0	4,822,495
61,600	0	0	0	0	0	0	61,600
1,595,259	0	0	0	0	0	0	1,595,259
655,872,065	0	0	0	0	0	0	655,872,065
20,543	0	0	0	0	0	0	20,543
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
39,675	0	0	0	0	0	0	39,675
0	0	0	0	0	0	0	0
518,376,412	0	0	0	0	0	0	518,376,412
0	0	0	0	0	0	0	0
308,955,293	0	0	0	0	0	0	308,955,293
0	0	0	0	0	0	0	0
0	64,906,633	0	64,906,633	0	0	0	64,906,633
0	0	1,786,095	1,786,095	0	0	0	1,786,095
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,991,185,439	64,906,633	1,786,095	66,692,728	0	0	0	2,057,878,167

消費税及び地方消費税抜き

5 費用決算額節別年度比較表

(単位：円、%)

年度 節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
報酬	6,074,176	0.3	5,840,484	0.3	5,308,360	0.3
給料	37,527,213	1.8	37,813,473	2.2	35,167,066	2.1
手当等	29,519,386	1.4	29,215,839	1.7	23,633,232	1.4
賞与引当金繰入額	3,800,000	0.2	3,800,000	0.2	3,800,000	0.2
法定福利費	13,113,293	0.6	12,988,730	0.8	11,931,178	0.7
法定福利費引当金繰入額	600,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0
報償費	0	—	0	—	0	—
旅費	433,063	0.0	419,947	0.0	336,912	0.0
研修費	177,000	0.0	165,637	0.0	308,910	0.0
交際費	0	—	0	—	0	—
食糧費	0	—	0	—	0	—
備消耗品費	1,811,339	0.1	1,665,947	0.1	1,729,928	0.1
燃料費	173,099	0.0	201,107	0.0	228,826	0.0
光熱水費	42,927	0.0	57,564	0.0	48,703	0.0
印刷製本費	2,225,050	0.1	2,351,470	0.1	1,945,500	0.1
通信運搬費	11,767,884	0.6	10,563,718	0.6	8,860,717	0.5
委託料	230,394,162	11.2	227,157,975	13.1	229,108,906	13.5
手数料	8,058,815	0.4	7,415,329	0.4	6,578,715	0.4
賃借料	143,825	0.0	156,646	0.0	140,622	0.0
修繕費	84,869,440	4.1	85,108,123	4.9	61,640,094	3.6
工事請負費	0	—	0	—	0	—
動力費	68,172,169	3.3	55,148,086	3.2	45,658,266	2.7
薬品費	0	—	0	—	0	—
材料費	1,771,939	0.1	716,060	0.0	1,789,870	0.1
補償費	0	—	0	—	0	—
保険料	767,317	0.0	730,962	0.0	750,220	0.0
負担金	4,822,495	0.2	7,787,882	0.5	7,944,321	0.5
公課費	61,600	0.0	53,400	0.0	69,800	0.0
貸倒引当金繰入額	1,595,259	0.1	2,490,149	0.1	3,298,794	0.2
受水費	655,872,065	31.9	641,254,529	37.1	640,817,681	37.8
補助金	20,543	0.0	17,686	0.0	73,566	0.0
雑費	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—
役務費	0	—	0	—	0	—
使用料	39,675	0.0	139,014	0.0	144,278	0.0
有形固定資産購入費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	518,376,412	25.2	523,076,104	30.2	522,086,666	30.8
無形固定資産減価償却費	0	—	0	—	0	—
固定資産除却費	308,955,293	15.0	1,772,672	0.1	2,663,658	0.2
棚卸資産減耗費	0	—	0	—	0	—
企業債利息	64,906,633	3.2	70,011,889	4.0	78,460,139	4.6
その他雑支出	1,786,095	0.1	1,947,011	0.1	1,170,178	0.1
有形固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
計	2,057,878,167	100.0	1,730,667,433	100.0	1,696,295,106	100.0

消費税及び地方消費税抜き

6 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B
業務活動によるキャッシュ・フロー ア	845,533,336	937,354,203	△ 91,820,867
当 年 度 純 利 益	214,807,136	520,571,081	△ 305,763,945
減 価 償 却 費	518,376,412	523,076,104	△ 4,699,692
固 定 資 産 除 却 費	308,955,293	1,772,672	307,182,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 231,999,820	△ 171,970,577	△ 60,029,243
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 6,129,342	△ 1,297,280	△ 4,832,062
支 払 利 息	64,906,633	70,011,889	△ 5,105,256
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 （△は増加）	5,569,173	△ 27,828,535	33,397,708
未 払 金 の 増 減 額 （△は減少）	53,254,907	48,652,643	4,602,264
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 58,117	△ 7,660	△ 50,457
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 23,285,978	46,396,445	△ 69,682,423
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 85,670	△ 3,307,970	3,222,300
小 計	904,310,627	1,006,068,812	△ 101,758,185
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6,129,342	1,297,280	4,832,062
利 息 の 支 払 額	△ 64,906,633	△ 70,011,889	5,105,256
投資活動によるキャッシュ・フロー イ	△ 1,446,917,715	△ 767,571,335	△ 679,346,380
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 674,000,721	△ 986,754,969	312,754,248
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,732,500	0	△ 1,732,500
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 900,000,000	0	△ 900,000,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	105,987,274	204,728,364	△ 98,741,090
一般会計からの繰入金による収入	1,234,552	0	1,234,552
負 担 金 に よ る 収 入	21,593,680	14,455,270	7,138,410
財務活動によるキャッシュ・フロー ウ	△ 261,834,987	△ 132,813,541	△ 129,021,446
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	268,400,000	406,500,000	△ 138,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 530,234,987	△ 539,313,541	9,078,554
一般会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額） ア+イ+ウ=エ	△ 863,219,366	36,969,327	△ 900,188,693
資金期首残高 オ	2,154,389,582	2,117,420,255	36,969,327
資金期末残高 エ+オ	1,291,170,216	2,154,389,582	△ 863,219,366

消費税及び地方消費税抜き

7 経営分析表

1 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7 年度	6 年度	5 年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ (%)	110.44	130.08	124.75	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	294.74	318.02	259.74	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対給水収益比率 $\frac{\text{企 業 債 現 在 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (%)	231.99	249.78	260.64	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$ (%)	92.64	107.53	108.59	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ (円)	213.17	182.98	180.89	【指標の意味】 有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7年度	6年度	5年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ (%)	61.19	61.02	60.88	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$ (%)	96.31	96.04	94.92	【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 老朽化の状況

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7年度	6年度	5年度	
① 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	58.91	58.41	58.03	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
② 管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	15.54	13.60	11.90	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③ 管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	0.40	0.36	0.53	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

(余白)

下水道事業審査資料

目 次

1 業務実績比較表	46
2 比較損益計算書	47
3 比較貸借対照表	48
4 費用決算額節別集計表	50
5 費用決算額節別年度比較表	52
6 比較キャッシュ・フロー計算書	53
7 経営分析表	54

1 業務実績比較表

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口 (人)		103,915	103,068	102,818	102,375	102,002
処理区域内人口 (人)		103,879	103,034	102,781	102,338	101,965
人口普及率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
水洗化済人口 (人)		103,717	102,852	102,589	102,140	101,740
水洗化戸数 (戸)		48,187	47,356	46,781	46,276	45,639
水洗化率 (%)		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
計画面積 (㎡)		1,532	1,532	1,532	1,532	1,532
整備済面積 (㎡)		1,470	1,470	1,469	1,467	1,467
面積整備率 (%)		96.0	96.0	95.9	95.8	95.8
有収水量 (m³)		9,202,041	9,221,706	9,123,851	9,169,821	9,299,288
管渠総延長 (m)		328,296	327,793	327,498	326,827	325,623
流域 下水道	総処理水量 (m³)	73,215,804	74,106,818	74,070,842	72,212,335	73,877,123
	総有収水量 (m³)	63,320,226	63,352,455	62,958,442	62,897,779	63,601,929
	有収率 (%)	86.5	85.5	85.0	87.1	86.1
職員数	損益勘定 (人)	4	4	6	6	6
	資本勘定 (人)	3	3	4	4	4
	合計 (人)	7	7	10	10	10

2 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度末	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
総収益 ア	2,085,385,178	100.0	2,087,969,406	100.0	△ 2,584,228	△ 0.1
1 営業収益	1,724,043,951	82.7	1,728,912,978	82.8	△ 4,869,027	△ 0.3
(1) 下水道使用料	1,467,383,256	70.4	1,475,441,960	70.7	△ 8,058,704	△ 0.5
(2) 他会計負担金	251,938,000	12.1	248,205,000	11.9	3,733,000	1.5
(3) その他営業収益	4,722,695	0.2	5,266,018	0.3	△ 543,323	△ 10.3
(4) 受託工事収益	0	—	0	—	0	—
2 営業外収益	359,943,227	17.3	353,298,428	16.9	6,644,799	1.9
(1) 受取利息	2,199,987	0.1	604,967	0.0	1,595,020	263.7
(2) 他会計補助金	2,532,000	0.1	2,432,000	0.1	100,000	4.1
(3) 雑収益	8,100	0.0	0	—	8,100	皆増
(4) 長期前受金戻入	355,203,140	17.0	350,261,461	16.8	4,941,679	1.4
3 特別利益	1,398,000	0.1	5,758,000	0.3	△ 4,360,000	△ 75.7
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,398,000	0.1	5,758,000	0.3	△ 4,360,000	△ 75.7
総費用 イ	1,842,611,106	100.0	1,840,839,432	100.0	1,771,674	0.1
1 営業費用	1,767,614,429	95.9	1,727,771,866	93.9	39,842,563	2.3
(1) 管渠費	99,966,395	5.4	100,975,074	5.5	△ 1,008,679	△ 1.0
(2) 流域下水道維持管理負担金	579,375,559	31.4	537,016,058	29.2	42,359,501	7.9
(3) 普及指導費	13,031,543	0.7	13,456,608	0.7	△ 425,065	△ 3.2
(4) 業務費	100,700,673	5.5	99,349,259	5.4	1,351,414	1.4
(5) 総係費	35,025,380	1.9	36,821,935	2.0	△ 1,796,555	△ 4.9
(6) 減価償却費	939,226,792	51.0	940,152,932	51.1	△ 926,140	△ 0.1
(7) 資産減耗費	288,087	0.0	0	—	288,087	皆増
(8) 受託工事費	0	—	0	—	0	—
2 営業外費用	69,446,320	3.8	76,491,456	4.2	△ 7,045,136	△ 9.2
(1) 支払利息	67,852,140	3.7	75,134,826	4.1	△ 7,282,686	△ 9.7
(2) 雑支出	1,594,180	0.1	1,356,630	0.1	237,550	17.5
3 特別損失	5,550,357	0.3	36,576,110	2.0	△ 31,025,753	△ 84.8
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	5,550,357	0.3	36,576,110	2.0	△ 31,025,753	△ 84.8
純利益 アーイ	242,774,072		247,129,974		△ 4,355,902	△ 1.8

消費税及び地方消費税抜き

3 比較貸借対照表

科 目	借		方		構成比	
	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末		令和7年度	令和6年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B		
1 固 定 資 産	22,304,984,336	23,038,867,560	△ 733,883,224	△ 3.2	93.9	94.3
(1) 有形固定資産	21,597,043,019	22,277,254,750	△ 680,211,731	△ 3.1	91.0	91.2
イ 土 地	326,283,694	326,283,694	0	—	1.4	1.4
ロ 建 物	0	0	0	—	—	—
ハ 構 築 物	21,021,745,129	21,716,806,142	△ 695,061,013	△ 3.2	88.5	88.9
ニ 機 械 及 び 装 置	4,521,531	4,534,250	△ 12,719	△ 0.3	0.0	0.0
ホ 車 両 運 搬 具	2,903,887	498,445	2,405,442	482.6	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,588,988	1,388,517	200,471	14.4	0.0	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	239,999,790	227,743,702	12,256,088	5.4	1.0	0.9
(2) 無形固定資産	705,361,317	759,032,810	△ 53,671,493	△ 7.1	3.0	3.1
イ 地 上 権	0	0	0	—	—	—
ロ 流 域 下 水 道 権	703,483,117	758,729,610	△ 55,246,493	△ 7.3	3.0	3.1
ハ 電 話 加 入 権	303,200	303,200	0	—	0.0	0.0
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	1,575,000	0	1,575,000	皆増	0.0	—
(3) 投資その他の資産	2,580,000	2,580,000	0	—	0.0	0.0
イ 出 資 金	2,580,000	2,580,000	0	—	0.0	0.0
2 流 動 資 産	1,437,262,280	1,384,519,198	52,743,082	3.8	6.1	5.7
(1) 現金・預金	1,009,559,742	941,945,996	67,613,746	7.2	4.3	3.9
(2) 未 収 金	427,702,538	437,573,202	△ 9,870,664	△ 2.3	1.8	1.8
(3) 有 価 証 券	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減	—	0.0
(4) 前 払 金	0	0	0	—	—	—
(5) その他の流動資産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	23,742,246,616	24,423,386,758	△ 681,140,142	△ 2.8	100.0	100.0

(単位：円、％)

科 目	貸		方			
	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末		構成比	
	金額 A	金額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	令和7年度	令和6年度
1 固 定 負 債	4,257,351,917	4,942,593,355	△ 685,241,438	△ 13.9	17.9	20.3
(1) 企 業 債	4,257,351,917	4,942,593,355	△ 685,241,438	△ 13.9	17.9	20.3
2 流 動 負 債	805,363,287	903,888,970	△ 98,525,683	△ 10.9	3.4	3.6
(1) 企 業 債	719,127,008	833,348,990	△ 114,221,982	△ 13.7	3.0	3.4
(2) 未 払 金	76,962,469	54,157,270	22,805,199	42.1	0.3	0.2
(3) 前 受 金	0	0	0	—	—	—
(4) 引 当 金	3,150,000	3,150,000	0	—	0.0	0.0
(5) 預 り 金	6,123,810	7,832,710	△ 1,708,900	△ 21.8	0.0	0.0
(6) その他の流動負債	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減	—	0.0
3 繰 延 収 益	13,602,283,506	13,742,430,599	△ 140,147,093	△ 1.0	57.3	56.3
4 資 本 金	3,320,840,916	3,068,436,489	252,404,427	8.2	14.0	12.6
5 剰 余 金	1,756,406,990	1,766,037,345	△ 9,630,355	△ 0.5	7.4	7.2
(1) 資 本 剰 余 金	199,653,700	199,653,700	0	—	0.8	0.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	199,653,700	199,653,700	0	—	0.8	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	1,556,753,290	1,566,383,645	△ 9,630,355	△ 0.6	6.6	6.4
イ 減 債 積 立 金	401,277,615	407,004,904	△ 5,727,289	△ 1.4	1.7	1.7
□ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	—	—	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,155,475,675	1,159,378,741	△ 3,903,066	△ 0.3	4.9	4.7
負債・資本合計	23,742,246,616	24,423,386,758	△ 681,140,142	△ 2.8	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

4 費用決算額節別集計表

項 節	目	営 業 費 用						
		管 渠 費	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	普 及 指 導 費	業 務 費	総 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費
報 酬		2,471,400	0	2,471,400	0	0	0	0
給 料		6,464,400	0	4,899,600	0	10,629,600	0	0
手 当 等		4,202,455	0	2,864,655	0	11,265,130	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額		500,000	0	500,000	0	500,000	0	0
法 定 福 利 費		1,235,067	0	1,384,633	0	5,400,257	0	0
法定福利費引当金繰入額		100,000	0	100,000	0	100,000	0	0
旅 費		31,667	0	56,736	0	149,911	0	0
研 修 費		0	0	0	0	175,638	0	0
交 際 費		0	0	0	0	0	0	0
食 糧 費		0	0	0	0	0	0	0
備 消 品 費		33,273	0	9,955	0	313,217	0	0
燃 料 費		0	0	0	0	34,315	0	0
光 熱 水 費		0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費		0	0	30,000	79,100	0	0	0
通 信 運 搬 費		120,447	0	14,564	145,817	16,728	0	0
委 託 料		17,092,000	0	0	100,475,756	39,710	0	0
手 数 料		1,500,000	0	700,000	0	891,102	0	0
賃 借 料		429,900	0	0	0	66,108	0	0
修 繕 費		65,062,277	0	0	0	78,410	0	0
工 事 請 負 費		0	0	0	0	0	0	0
動 力 費		723,509	0	0	0	0	0	0
薬 品 費		0	0	0	0	0	0	0
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0
保 険 料		0	0	0	0	133,228	0	0
負 担 金		0	579,375,559	0	0	4,677,334	0	0
公 課 費		0	0	0	0	6,600	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0	0	0	548,092	0	0
補 助 金		0	0	0	0	0	0	0
普 及 費		0	0	0	0	0	0	0
使 用 料		0	0	0	0	0	0	0
役 務 費		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	865,049,098	0
無形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	74,177,694	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0	0	288,087
企 業 債 利 息		0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産売却損		0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損		0	0	0	0	0	0	0
予 備 費		0	0	0	0	0	0	0
計		99,966,395	579,375,559	13,031,543	100,700,673	35,025,380	939,226,792	288,087

(単位：円)

計	営 業 外 費 用			特 別 損 失			予備費	合 計
	支 払 利 息	雑 支 出	計	固 定 資 産 売 却 損	過 年 度 損 修 正 益 損	計	予備費	
4,942,800	0	0	0	0	0	0	0	4,942,800
21,993,600	0	0	0	0	0	0	0	21,993,600
18,332,240	0	0	0	0	0	0	0	18,332,240
1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
8,019,957	0	0	0	0	0	0	0	8,019,957
300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
238,314	0	0	0	0	0	0	0	238,314
175,638	0	0	0	0	0	0	0	175,638
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
356,445	0	0	0	0	0	0	0	356,445
34,315	0	0	0	0	0	0	0	34,315
0	0	0	0	0	0	0	0	0
109,100	0	0	0	0	0	0	0	109,100
297,556	0	0	0	0	0	0	0	297,556
117,607,466	0	0	0	0	0	0	0	117,607,466
3,091,102	0	0	0	0	0	0	0	3,091,102
496,008	0	0	0	0	0	0	0	496,008
65,140,687	0	0	0	0	0	0	0	65,140,687
0	0	0	0	0	0	0	0	0
723,509	0	0	0	0	0	0	0	723,509
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
133,228	0	0	0	0	0	0	0	133,228
584,052,893	0	0	0	0	0	0	0	584,052,893
6,600	0	0	0	0	0	0	0	6,600
548,092	0	0	0	0	0	0	0	548,092
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
865,049,098	0	0	0	0	0	0	0	865,049,098
74,177,694	0	0	0	0	0	0	0	74,177,694
288,087	0	0	0	0	0	0	0	288,087
0	67,852,140	0	67,852,140	0	0	0	0	67,852,140
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,594,180	1,594,180	0	0	0	0	1,594,180
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,550,357	5,550,357	0	5,550,357
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,767,614,429	67,852,140	1,594,180	69,446,320	0	5,550,357	5,550,357	0	1,842,611,106

消費税及び地方消費税抜き

5 費用決算額節別年度比較表

(単位：円、%)

節	年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
報酬		4,942,800	0.3	4,416,000	0.2	4,203,528	0.2
給料		21,993,600	1.2	21,147,600	1.1	22,712,400	1.3
手当等		18,332,240	1.0	18,213,052	1.0	20,373,145	1.1
賞与引当金繰入額		1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1
法定福利費		8,019,957	0.4	8,618,615	0.5	10,086,241	0.6
法定福利費引当金繰入額		300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0
旅費		238,314	0.0	164,711	0.0	114,893	0.0
研修費		175,638	0.0	88,273	0.0	100,001	0.0
交際費		0	—	0	—	0	—
食糧費		0	—	0	—	0	—
備消耗品費		356,445	0.0	229,884	0.0	267,459	0.0
燃料費		34,315	0.0	69,937	0.0	37,436	0.0
光熱水費		0	—	0	—	0	—
印刷製本費		109,100	0.0	60,550	0.0	97,000	0.0
通信運搬費		297,556	0.0	225,498	0.0	251,040	0.0
委託料		117,607,466	6.4	108,176,335	5.9	105,763,326	5.9
手数料		3,091,102	0.2	2,520,114	0.1	2,522,000	0.1
賃借料		496,008	0.0	470,034	0.0	460,653	0.0
修繕費		65,140,687	3.5	75,298,040	4.1	44,132,786	2.4
工事請負費		0	—	0	—	0	—
動力費		723,509	0.0	726,729	0.0	608,059	0.0
薬品費		0	—	0	—	0	—
材料費		0	—	0	—	0	—
保険料		133,228	0.0	111,370	0.0	129,213	0.0
負担金		584,052,893	31.7	543,208,648	29.5	537,244,451	29.7
公課費		6,600	0.0	8,200	0.0	13,800	0.0
貸倒引当金繰入額		548,092	0.0	2,065,344	0.1	2,960,637	0.2
補助金		0	—	0	—	0	—
普及費		0	—	0	—	0	—
使用料		0	—	0	—	0	—
役務費		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		865,049,098	46.9	862,396,964	46.8	858,650,858	47.5
無形固定資産減価償却費		74,177,694	4.0	77,755,968	4.2	81,136,121	4.5
固定資産除却費		288,087	0.0	0	—	0	—
企業債利息		67,852,140	3.7	75,134,826	4.1	87,425,013	4.8
借入金利息		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		1,594,180	0.1	1,356,630	0.1	26,082,307	1.4
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損		5,550,357	0.3	36,576,110	2.0	—	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,842,611,106	100.0	1,840,839,432	100.0	1,807,172,367	100.0

消費税及び地方消費税抜き

6 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度
	金額 A	金額 B	増減額 A-B
業務活動によるキャッシュ・フロー ア	834,337,743	729,585,649	104,752,094
当 年 度 純 利 益	242,774,072	247,129,974	△ 4,355,902
減 価 償 却 費	939,226,792	940,152,932	△ 926,140
固 定 資 産 除 却 費	288,087	0	288,087
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 355,203,140	△ 350,261,461	△ 4,941,679
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,199,987	△ 604,967	△ 1,595,020
支 払 利 息	67,852,140	75,134,826	△ 7,282,686
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	5,108,669	△ 106,932,710	112,041,379
未払金の増減額（△は減少）	5,252,163	△ 2,043,262	7,295,425
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,108,900	1,540,176	△ 3,649,076
小 計	899,989,896	804,115,508	95,874,388
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,199,987	604,967	1,595,020
利 息 の 支 払 額	△ 67,852,140	△ 75,134,826	7,282,686
投資活動によるキャッシュ・フロー イ	32,739,423	△ 1,176,673	33,916,096
有形固定資産の取得による支出	△ 151,175,685	△ 177,412,605	26,236,920
無形固定資産の取得による支出	△ 20,824,320	△ 46,763,068	25,938,748
国庫補助金等による収入	25,968,000	59,025,000	△ 33,057,000
一般会計からの繰入金による収入	164,851,000	163,497,000	1,354,000
負担金による収入	13,920,428	477,000	13,443,428
財務活動によるキャッシュ・フロー ウ	△ 799,463,420	△ 868,519,882	69,056,462
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	33,800,000	50,700,000	△ 16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 833,263,420	△ 919,219,882	85,956,462
資金増加額（又は減少額） ア+イ+ウ=エ	67,613,746	△ 140,110,906	207,724,652
資金期首残高 オ	941,945,996	1,082,056,902	△ 140,110,906
資金期末残高 エ+オ	1,009,559,742	941,945,996	67,613,746

消費税及び地方消費税抜き

7 経営分析表

1 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7 年度	6 年度	5 年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ (%)	113.44	115.41	115.70	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	178.46	153.17	145.02	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企 業 債 現 在 高 合 計}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	189.91	218.89	308.46	【指標の意味】 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 経費回収率 $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$ （公費負担分除く） (%)	109.01	109.50	91.90	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥ 汚水処理原価 $\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}} \times 100$ （公費負担分除く） (円)	146.29	146.11	143.73	【指標の意味】 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7 年度	6 年度	5 年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ (%)	-	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし
⑧ 水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ (%)	99.84	99.82	99.81	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

2 老朽化の状況

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	7 年度	6 年度	5 年度	
① 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	54.94	53.29	51.60	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
② 管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
③ 管渠改善率 $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.16	0.13	0.00	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

(余白)